

一般質問一覧表

田原市議会第1回定例会（第2日・第3日）

平成27年3月2日・3日

●代表質問

会派名	氏名	質問事項	ページ
自民クラブ	長神 隆士	(一括質問一括答弁方式) 平成27年度予算案について	1
市民クラブ	彦坂 久伸	(一括質問一括答弁方式) 市長、教育長施政方針について	2

●個人質問

順番	議席	氏名	会派名	質問事項	ページ
1	16	辻 史子	公明党 田原市議団	(一問一答方式) 1 地域創生戦略の推進について 2 地域住民生活等緊急支援のための交付金活用について 3 いじめ防止の取組について	3
2	6	廣中 清介	市民クラブ	(一問一答方式) フタムラ化学跡地活用について	6
3	10	杉浦 文平	無所属クラブ	(一問一答方式) 津波避難施設の整備について	7
4	11	小川 貴夫	自民クラブ	(一問一答方式) 地方創生を担う人材の育成について	8
5	5	河邊 正男	日本共産党 田原市議団	(一括質問一括答弁方式) 1 終戦70周年を期して平和宣言を発すること。本市における戦争遺跡の保存と活用 2 18歳まで医療費無料化を 3 「改定」介護保険について	9
6	4	赤尾 昌昭	市民クラブ	(一括質問一括答弁方式) 国道259号、田原市・豊橋市の市境の整備促進に向けた取組について	12
7	12	大竹 正章	市民クラブ	(一問一答方式) 学校全体配置計画と地域の将来について	13
8	9	平松 昭徳	市民クラブ	(一問一答方式) 1 広聴活動の実施について 2 田原駅周辺状況について	14

平成 27 年度予算案について

質問者 長神 隆士 議員

質 問 要 旨 (一括質問一括答弁方式)

平成 27 年度田原市予算案について、以下のとおり伺う。

- 1 新年度予算編成の基本的な考え方について
- 2 平成 27 年度の重点施策について

市長、教育長施政方針について

質問者 彦坂 久伸 議員

質 問 要 旨（一括質問一括答弁方式）

平成27年度の市政運営に対する市の所信及び基本的な考え方について、伺う。

1 地域創生戦略の推進について

質問者 辻 史子 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

政府は昨年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、日本全体の人口減少の展望を示した「長期ビジョン」と、地方創生のための今後5年間の「総合戦略」を昨年12月27日に閣議決定した。さらに、都道府県、市町村には、2015年度までに地域の実情を踏まえた「地方版総合戦略」の策定が努力義務と課されている。

本市において「田原版総合戦略」はどのように策定されるのか。市民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出について、具体的にどのような事業に取り組んでいくのか伺う。

2 地域住民生活等緊急支援のための交付金活用について

質問者 辻 史子 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

国の2014年度補正予算で創設された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」には、地域の個人消費を喚起したり、低所得者の生活支援に利用できる交付金2500億円が盛り込まれている。交付金を財源に自治体は「プレミアム付き商品券」の発行などができる。プレミアム付き商品券は、そのプレミアム分が、新たな消費の呼び水となり、助成額を上回る経済効果が期待でき、地域経済を活性化させる有効な政策の一つである。

本市においても、この交付金を活用し田原独自のアイデアで地域の消費喚起や生活支援に役立つ事業にスピード感を持って実施すべきと考えるが、市の考えを伺う。

3 いじめ防止の取組について

質問者 辻 史子 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

一昨年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行され、各自治体では基本方針の作成や組織の設置などの対策が進められている。本市教育委員会においても「田原市いじめ防止方針」を策定していじめ防止に対応している。いじめをなくすために、各学校においては日頃から地道な未然防止の取組が重要であると考えます。文部科学省が昨年10月に発表した全国の小中学校、特別支援学校における2013年度の問題行動の調査によると、いじめ認知件数が約18万5,860件で前年度より約1万2千件減少したものの、依然として多くのいじめが確認されている。

そこで、本市のいじめ防止の現在の取組状況について伺う。

フタムラ化学跡地活用について

質問者 廣中 清介 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

人に「適材適所」という言葉があるとおり、田原市全体の発展のためにも、市内各地域それぞれに「地の利」を活かした役割がある。田原市全体の発展のために、田原市街地が担うべき役割をきちんと認識して整備することが重要だと考える。今、市街地には「フタムラ化学跡地」という大きな宝の山が出現した。この跡地を「まちづくりの核」としてどう活かすかが、市街地の発展延いては田原市全体の発展にとって大変に重要であると考え。 「市街地の整備」、「福利施設の充実」、「街なか居住」、「商業の活性化」という中心市街地活性化の4本柱の上に、総合的な「まちづくり」を進めるための「田原市中心市街地活性化基本計画」が策定されなければならない。まず、田原市が跡地を取得した後、民間活力の導入を図るための事業者募集を行う予定であったが、事前の意向調査の結果により、今回募集が見送られた。

そこで、以下の点について伺う。

- 1 フタムラ化学跡地を取得するに至った経緯について
- 2 今回事業者募集を見送るに至った経緯について
- 3 田原市街地まちづくり会議会長名で出された「フタムラ化学跡地活用方針に対する提言」(平成26年12月12日付)の取り扱いについて
- 4 「田原市中心市街地活性化基本計画」の策定状況について
- 5 田原市としては、単なる隣地購入として、または工場排除のため、あるいは跡地の不健全な利用を防ぐための壁として取得した訳ではないはずである。今後、どのように「活用」したいと考えているか

津波避難施設の整備について

質問者 杉浦 文平 議員

質 問 要 旨（一問一答方式）

平成24年12月議会の一般質問で取り上げた「津波避難施設の整備」について、以下のとおり伺う。

- 1 施設整備の検討状況について
- 2 施設建設に伴う諸問題について
- 3 市内における今後の施設整備の考え方について

地方創生を担う人材の育成について

質問者 小川 貴夫 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

本市の総合計画では、平成34年の定住人口は64,000人を維持することとしており、地域産業の振興による雇用環境の創出は、定住人口の維持・拡大に不可欠な視点と考える。昨年11月、人口減少問題に対し、先進的な取組がなされている島根県海士町を視察したが、同町では「まちづくり」の原点は究極「ひとづくり」にあり、持続可能な地域社会を作る「人間力」が即ち「地域力」となるという考えに基づき、専門的人材との交流促進による地域産業人のスキルの向上、町内高等学校における実践的なまちづくりや商品開発などへの参加の取組、商品開発や流通など専門性の高い分野の役場職員の育成等を行い、産業振興施策と定住人口対策を一体的に推進している。

本市においても、今後、地域産業の振興を図っていく上で、このような人的資源の資質向上と積極的な定住人口対策に関する取組が必要と考える。

そこで、以下の点について伺う。

- 1 今後の産業振興のための人材育成の方向性と具体的施策について
- 2 地域の教育機関と地域産業が連携したひとづくりの取組について
- 3 地域産業の振興を支える専門的知識を有する職員の確保・育成について
- 4 地域づくりを支える外部人材の確保と定住化について

1 終戦70周年を期して平和宣言を発すること。本市における戦争遺跡の保存と活用

質問者 河邊 正男 議員

質 問 要 旨 (一括質問一括答弁方式)

今年2015年は終戦から70年の年を迎える。戦争体験の風化と戦争体験の次世代への継承が言われて久しい。田原市には、軍事的需要から独特の戦争遺跡が存在する。

そこで、以下の点について質問する。

- 1 田原市にはどのような戦争遺跡があるか
- 2 市内の戦争遺跡保存に対する基本的考えは
- 3 上記に基づいて保存、そのための調査、遺跡の説明板を設置すべきではないか
- 4 誰もが気軽に訪れるために戦争遺跡のマップ・冊子、子供の教材として副読本を作るべきではないか
- 5 終戦70周年を期して、平和宣言を発信する考えは

2 18歳まで医療費無料化を

質問者 河邊 正男 議員

質 問 要 旨 (一括質問一括答弁方式)

子どもが病気をしてもお金の心配なく安心して医療を受けられる。それほど医療費無料化は子育て世代にとってなくてはならない施策である。物価は上がり、その上消費税は増税されたが、賃金はそれについていかない。教育費の負担は、中学生・高校生、上に上がれば上がるほど生活に大きく響く。今、中学生まで医療費無料化、お金がかかる高校生になったとたん医療費が有料になる。医療費無料化を拡大してほしいというのは、子どもを持つ親の切実な願いである。

そこで、以下の点について伺う。

- 1 新たに18歳までに拡大すれば対象者は何人か
- 2 財政負担はいくらぐらいかかるか
- 3 子育て世代応援、定住促進、田原市の魅力アップに大きく貢献する施策である。拡大すべきではないか

3 「改定」介護保険について

質問者 河邊 正男 議員

質 問 要 旨（一括質問一括答弁方式）

医療・介護総合確保推進法が昨年成立した。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目標に医療と介護の大きな再編が始まった。多くの高齢者を介護サービス対象から除外し、入院患者の退院をさらに強化するなど公的介護・医療保障を土台から掘り崩す大改悪法と言わなければならない。2年間現行の仕組みでいき、初年度を除けば平準化される「改定」介護保険について伺う。

- 1 要支援1・2が介護保険の枠外になり、地域支援事業に移る要支援者に安上りサービスへの移行、要介護認定を受けさせない水際作戦、介護サービスからの卒業作戦が言われている。この方向で事業が進むのか
- 2 特養ホームの入所は介護度3以上に限定されている。介護難民と言われる深刻な実態は改善されるのか
- 3 利用料引き上げに高齢者は耐えられるのか

国道259号、田原市・豊橋市の市境の整備促進に向けた取組について

質問者 赤尾 昌昭 議員

質 問 要 旨 (一括質問一括答弁方式)

国道259号は、田原市内においては豊島・大久保のバイパスが開通、そして豊橋市では2年前に植田バイパスが開通し、大変利便性が向上してきた。国道259号は都市計画道路の選定はされているものの、今回質問の田原市・豊橋市市境の区間について整備が進んでいない状況である。国道259号のこの区間の現状は、朝夕の慢性的な渋滞や一部歩道の未整備等、生活に密着した道路としての不具合を多く抱えている。また、産業面では農水産物の輸送道路として多くの車両が行き来し、時間のロスなど輸送コスト上昇などの悪影響を与えているのではないかと考える。さらに、災害時の緊急輸送道路として指定されているが、道路の狭さや液状化の懸念等は早急に対策すべきではないかと考える。これらの問題に加え、「東三河広域連合」の設立や、県における「東三河振興ビジョン」の策定など、これまで以上に広域での事業展開を図ろうとしている中、物理的なボトルネックにとどまらず施策にもネックになるのではないかと懸念する。

そこで、以下の点について伺う。

- 1 この区間に対する市の認識は
- 2 県や豊橋市の動向は
- 3 整備促進に向けてはどのような取組をすべきと考えるか

学校全体配置計画と地域の将来について

質問者 大竹 正章 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

思えば平成25年5月に「防災・少子化に伴う小学校再編案」が出て以来、平成26年9月定例会を除く毎回、学校・校区再編等に関する一般質問が行われてきた。そして昨年12月、田原市教育委員会より「学校全体配置計画」が提示された。昨年12月20日の新聞報道と広報たはら1月15日号において掲載され、市民の皆様は様々な反応を示している。教育委員会は、中・長期を見据えたタタキ台的な計画としており、決定事項として受け入れられるための議論はこれからと言える。子どもの教育環境と地域の将来を一括りにできないものではあるが、密接に関わることは確実である。田原市の将来像を見据えた時「学校全体配置計画」を推進した結果、得られるものと失うものは把握できているか。今後の田原市のまちづくりにどのようにつながっていくのか伺う。

1 広聴活動の実施について

質問者 平松 昭徳 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

自治体や議会における使命は「住民福祉の増進」である。その「住民福祉の増進」を進める上で基になる「改訂版田原市総合計画」には多くの分野別計画がある。この計画を策定する段階において、様々な調査方法で市民意識の現状や将来への希望などを把握し、計画に反映している。また、市民からの市政に対する意見や提言、質問などの把握も様々な方法で行われている。

そこで、以下の点について伺う。

- 1 市民の声（意見、提言、質問）の把握について
 - (1) 市民の声を把握する方法、取組はどのようなものがあるか
 - (2) 年間ごとの統計はどのようなになっているか
 - (3) 意見を把握する方法の見直しは考えているか
- 2 田原市民意識調査方法の現状と活用について
- 3 パブリックコメントの現状（実施件数と意見提出人数）について

2 田原駅周辺状況について

質問者 平松 昭徳 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

田原市の玄関と言われる三河田原駅新駅舎と駅前広場（ロータリー）が平成25年10月末に完成し、市民の方に利用され1年2ヶ月経過した。そして、その中で様々な意見が聞こえてくる。そこで、駅周辺の現在の状況と今後の在り方について伺う。

- 1 市民の声はどのようなものがあるか
- 2 立体駐車場、駐輪場等の管理について